

# 創立60周年記念特集

# 観光立国を実現へ

—はじめに藤本政務官にお話を伺いたい。昨年に観光立国推進基本法が成立し、観光立国の実現に向けて、政府の観光立国推進本部では事務局次長を務めておられるが、観光政策はどう変わったのか。

藤本 変わったというより変えてきた。観光立国の重要性は政権交代前から言われており、観光立国推進基本法も超党派で成立させた。ただ、基本法の制定に関しては民主党の窓口を私が務めていて、その議論の際に強調したのは、国際観光に力を入れるのはいいのだが、その前に、国内観光市場の拡大、地域住民が主体的に取り組む観光地づくり、そして休暇取得の分散化について盛り込むべきだということ。

旅行消費額約2兆4千億のうち約2兆円を占めているのが国内旅行のマーケットだ。海外のお客さまに来ていただくという

にも、まず日本人が日本の魅力を伝えるために旅をするという行為を活性化させないという考えが、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

光立国推進本部で議論している。観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

光立国推進本部で議論している。観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

光立国推進本部で議論している。観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

光立国推進本部で議論している。観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

光立国推進本部で議論している。観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観



日本観光旅館連盟会長 近兼 孝休 氏

—最近では海外PRの顔である「観光立国ナビゲーター」に風を起したほか、中国人向けの訪日個人観光ビザ(査証)の緩和も実施が決まっています。

近兼 現在は海外PRの顔である「観光立国ナビゲーター」に風を起したほか、中国人向けの訪日個人観光ビザ(査証)の緩和も実施が決まっています。

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

日本観光旅館連盟(近兼孝休会長、3776会員)は、16日に東京・新宿の京王プラザホテルで開催する2010年度通常総会をもって創立60周年を迎える。この節目を記念し、観光政策を担当する藤本祐司・国土交通大臣政務官と近兼会長に対談をお願いした。宿泊業の活性化や観光立国の実現をテーマにお話を伺った。(司会)本紙編集長・内井高弘

**特別対談**  
日 親 連 近兼 孝休 氏  
会 長  
国土交通 大臣政務官 藤本 祐司 氏

## 観光政策の展開、旅館業の課題は

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

—観光立国は成長戦略の柱として、観光立国を推進していくには、所得を上げるか、旅行費用を下げるか、休暇取得を改善するかという点で、観光事業者や交通事業者、地方行政だけでは、地域の活性化だけでは、そのままだと進んでいくことが難しい。観光立国を推進していくためには、地域住民が主体的に観光振興に取り組むべきだという位置づけを明確にする必要があった。そして、もう一つが、観

### 9支部に再編へ 地方事業を促進

日本観光旅館連盟は、現状の25支部体制を再編し、国土交通省の地方運輸局が所管する地域ブロックの単位を基本とした「9支部連合会」体制に移行する。支部連合会などで再編の協議が整ったことから通常総会で関係議案を審議し、正式スタートする(別表=新体制案)。支部連合会の下部組織として、都道府県単位の「県支部」を置く。観光事業の推進に向けて運輸局や地方公共団体との連携をとりやすくする。

当面は地域ブロックの境界地域などに所在する一部会員は、運輸局単位とは一致しない所属をそのまま生かす。また、一部の支部連合会では、これまでの活動状況などから、下部組織については、すぐには都道府県単位の県支部とはせず、現行の活動単位の支部から徐々に移行するようする。

支部名称	支部所管区域	事務局
北海道支部連合会	道内全域	札幌市
東北支部連合会	青森県：県内全域	仙台市
	岩手県：県内全域	
	秋田県：県内全域	
	山形県：県内全域	
	宮城県：県内全域	
関東支部連合会	福島県：関東所管区域(白河市、岩瀬・西白河郡の一部)を除く全域	東京都
	栃木県：県内全域	
	群馬県：県内全域	
	長野県：北佐久郡の一部	
	茨城県：県内全域	
	埼玉県：県内全域	
	千葉県：県内全域	
	東京都：都内全域	
	神奈川県：中部所管区域(足柄上郡)を除く県内全域	
	静岡県：熱海・伊東・下田市、加茂・田方郡の一部	
千葉県：県内全域		

支部名称	支部所管区域	事務局
北陸・信越支部連合会	新潟県：県内全域	長野市
	長野県：関東所管区域(北佐久郡の一部)、中部所管区域(飯田・伊那・駒ヶ根市、伊那・下伊那・木曾郡の一部)を除く全域	
	富山県：県内全域	
	石川県：県内全域	
	福井県：県内全域	
中部支部連合会	神奈川県：足柄上郡の一部	名古屋市
	静岡県：関東所管区域(熱海・伊東・下田市、加茂・田方郡の一部)を除く全域	
	長野県：飯田・伊那・駒ヶ根市、上伊那・下伊那・木曾の一部	
	岐阜県：県内全域	
	愛知県：県内全域	
	三重県：県内全域	
近畿支部連合会	滋賀県：米原市の一部を除く全域	京都市
	京都府：府内全域	
	大阪府：府内全域	
	兵庫県：県内全域	
	奈良県：県内全域	

支部名称	支部所管区域	事務局
中国支部連合会	鳥取県：県内全域	長門市
	島根県：県内全域	
	岡山県：県内全域	
	広島県：県内全域	
四国支部連合会	徳島県：県内全域	高松市
	香川県：県内全域	
	愛媛県：県内全域	
九州支部連合会	福岡県：県内全域	福岡市
	佐賀県：県内全域	
	長崎県：県内全域	
	大分県：県内全域	
	熊本県：県内全域	



# 日本観光旅館連盟

# 旅館業の振興から



国土交通大臣政務官 藤本 祐司 氏



対談後に握手を交わす藤本政務官と近兼会長

藤本 時期的な集中が緩やかになる。宿泊施設の客室は旅行者の増加に順応して埋まらなくなると見られる。すべての宿が今のままというのではなくなるかもしれない。努力をせずに必要の集中に助けられて商売しているような所はたぶん淘汰されてしまうが、素晴らしいサービスや食事、宿泊環境を提供している宿が駄目になるというのではなくなるはずだ。日本の文化や伝統を受け継ぐ旅館も生き残っていく。もちろんサービスや料金の面で旅行者の選択肢がなくなるような構造にならなければならない。旅行に行く人を行かない人の二極化を招くようにならないといけないが、競争環境を整うことで経営が改善され、生産性の向上につながる可能性がある。日本の宿泊業にはプラスにはたらく面が多いと考え

ている。——休暇の分散化についてどう思うか。近兼 基本的な考え方は賛成だ。ただ、具体的な手法についてはさまざまな角度から検討してほしい。観光立国推進本部が最初に提示した案をみる。連休を分散させる地域プロジェクトが5分割になっているが、地域によっては混雑が生じるのではないかと不安もある。個人の考えを正直に言えば、東日本と西日本の2分割であるとか、分割数は少なくともいいのではないかと。私のいる四国などは、言ってみれば「枝」だ。新幹線も、道路も、航空路線も考えて、「幹」ではない。海外からの旅行者も宿泊旅行統計ベースでみれば、四国全体の宿泊者の3割を占めている。休暇分散化という政策には、確かに意義

## 宿も組織もレベルアップを 経営に自信を、支援に注力

近兼 藤本

があると思うが、枝である地域まで意義が届かず、うまく「花」が咲かないのではないかと心配している。藤本 地域の設定の仕方については、いろいろな意見がある。首都圏を1つにして後は東日本、西日本に分けて3分割という案もあるし、5つくらいに分ければいい、効果がないという意見もある。地域の人口や所得の状況などを考え合わせて、シミュレーションをしながら検討している。また、地域によって旅行パターンも違う。四国をはじめ北海道、九州などは域内観光の割合が大きい。分散化に影響なく域内の動きになるか、どう地域を分けられるか、という課題もある。そうした地域性なども加味していきたい。

は、日観連または他の宿泊業団体でもそうだが、そこに加盟している宿はサービスの質が高いというところが分かれ、つまり日観連がブランド化できれば、会員の宿が選ばれることになる。会員を増やす一方で、一定の基準のもとで加盟できたり、加盟できなかったりというくらい、加盟のハードルを高くする必要がある。加盟する宿は、審査が通らなくて日観連に加盟するまでに3年もかかった。日観連は、そんなに簡単に加盟するものではないという考えの高さがあった。それが今や日観連に入っている宿が、加盟する宿と比べても何かメリットがあるのか、という方向性は十分にあり得るのではないか。

## 日本観光旅館連盟 60年の歩み

- 1949 (昭和24) 年 日本国有鉄道(国鉄)が公共企業体として発足。国鉄は戦前の「鉄道省指定旅館」を改編し「国鉄推せん旅館」とすることを決定(6月:国鉄通達)
- 1950 (昭和25) 年 国鉄推薦旅館全国連盟(国旅連)が創立(2,200会員)。事務局は国鉄営業局旅客課内に置かれる。支部は地方営業事務所単位で設置(19支部)
- 1952 (昭和27) 年 支部を鉄道管理局単位に変更設置(27支部)
- 1953 (昭和28) 年 社団法人として設立認可
- 1957 (昭和32) 年 国鉄推薦旅館制度の廃止に伴い定款を一部改正し、社団法人日本観光旅館連盟(日観連)に改組
- 1961 (昭和36) 年 「駅長さんも太鼓判、お泊まりはこの看板の旅館で」のキャッチフレーズでPR
- 1962 (昭和37) 年 日観連会員を表示する「電飾標識」を制定
- 1964 (昭和39) 年 交通公社発行「時刻表」に会員情報を掲載
- 1968 (昭和43) 年 会員対象に「旅館賠償責任保険」の加入を促進
- 1971 (昭和46) 年 国鉄ディスカバージャパン・キャンペーンに協力
- 1972 (昭和47) 年 関係団体と共同で「国際ホテル・レストラン・ショー」を開催
- 1981 (昭和56) 年 国鉄フルムーン夫婦グリーンパス発売に協力
- 1983 (昭和58) 年 国鉄ナイス・ミディパス発売(日観連会員「チョッピリプレゼント」実施)
- 1985 (昭和60) 年 国鉄ジパング倶楽部会員募集(5月から)
- (国鉄を利用して日観連加盟旅館に宿泊した場合には「ほのほのプレゼント」、旅行記録証に日観連会員旅館宿泊記録スタンプ)
- 1987 (昭和62) 年 日本国有鉄道の民営分割
- 1990 (平成2) 年 日観連VANにより会員案内を行う
- 1994 (平成6) 年 国際観光ホテル整備法に基づく副申業務を開始
- 1995 (平成7) 年 宿泊3団体が「宿の日」(8月10日)を制定、キャンペーンを開始
- 1997 (平成9) 年 日観連ホームページとして「やど日本」を開設
- 2003 (平成15) 年 一般公募した日観連キャッチフレーズが決定「旅の宿 まかせて安心 日観連」
- 2004 (平成16) 年 「日観連やど日本語サイト」の構築
- 2005 (平成17) 年 会員女将が初の国土交通大臣表彰受賞(2006年には女将初の黄綬褒章受章)
- 2008 (平成20) 年 「やど日本」の完全リニューアル
- 洞爺湖サミットを契機に「地球にやさしい宿」を目指す
- 2010 (平成22) 年 創立60周年を迎える

日観連特集

音楽を創ることが好きな人へ。

音楽を楽しむことが好きな人へ。

JASRACは音楽を創る人と楽しむ人のかけ橋です。  
http://www.jasrac.or.jp

《5社限定》夏休み中の稼働率を100%にするセミナー  
今から間に合う

夏休みの集客に悩むホテル・旅館の経営者へ  
WEBを活用して満室にさせる方法をお教えします。

【日時】6月18日(金) 15:00~18:00 (受付時間 14:30~)

【会場】ソフトブレイングループセミナールーム

【料金】1社 10,000円(税込み) ※1社につき2名まで ※当日受付にてお支払いください

ご参加のホテル・旅館オリジナルの  
特典 「夏休みの集客対策レポート」 無料作成いたします!

【詳細・お申込み】ソフトブレイン・サービス株式会社 (平日9:00~17:00)  
http://websbs-trip.jp/seminar100618.html TEL. 03-6214-1860